

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

会 社 名 株式会社アパールデータ
 コー ド 番 号 6918
 (URL <http://www.avaldata.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役社長 嶋 村 清
 問合せ先責任者 総務部セ・ネ・ル・シ・ャー 大関拓夫
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (042) 732-1000

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,904	(0.1)	498	(15.3)	529	(14.0)
16 年 9 月中間期	3,907	(38.6)	432	(275.6)	464	(248.7)
17 年 3 月期	7,775	(16.0)	928	(54.2)	984	(56.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	277	(55.4)	36 05	35 75
16 年 9 月中間期	178	(75.2)	23 22	23 01
17 年 3 月期	471	(0.4)	58 77	58 27

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 7,694,450 株 16 年 9 月中間期 7,689,711 株 17 年 3 月期 7,689,182 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (対前年同期) 増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	10,490	7,811	74.5	1,012 84
16 年 9 月中間期	9,596	7,159	74.6	931 15
17 年 3 月期	10,471	7,682	73.4	996 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 7,712,378 株 16 年 9 月中間期 7,689,278 株 17 年 3 月期 7,688,178 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	84	267	111	1,726
16 年 9 月中間期	241	160	81	1,195
17 年 3 月期	1,111	203	82	2,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,620	910	490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 53 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

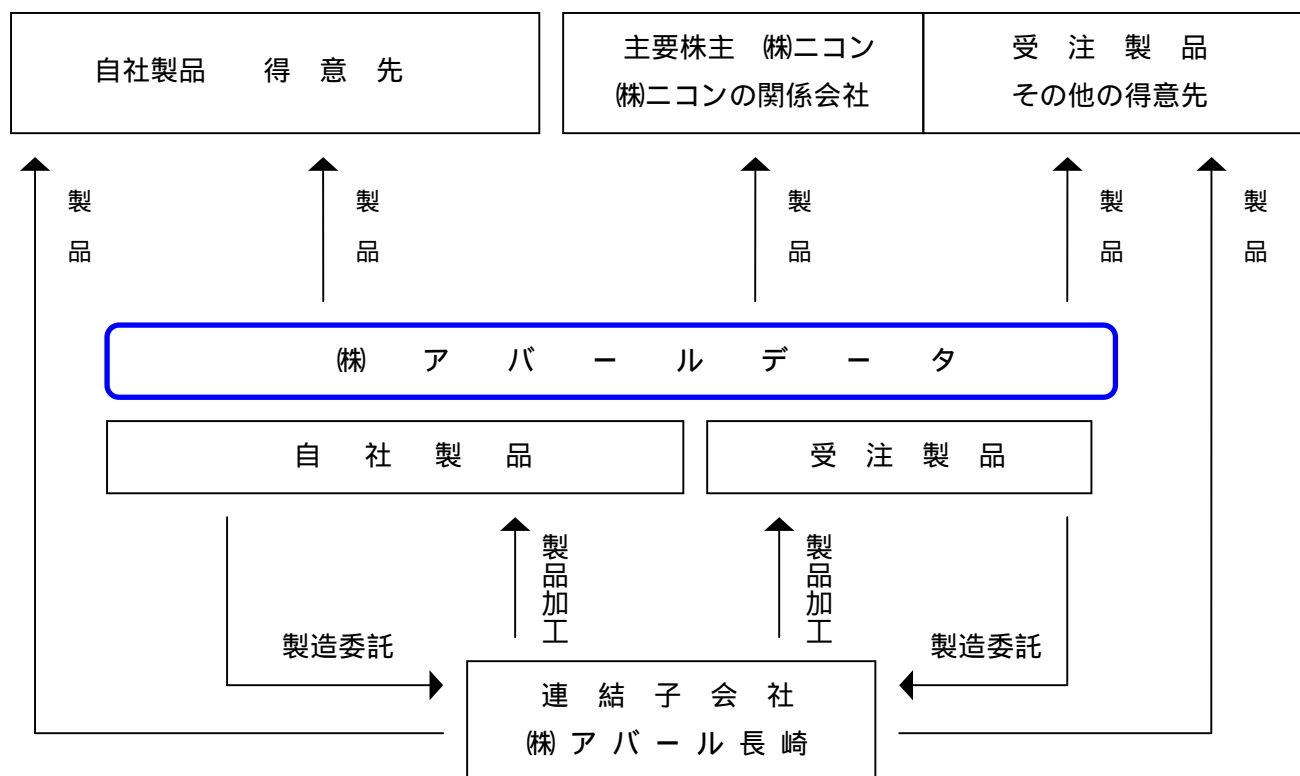
（自社製品）

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

（受注製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的な A V A L u e の追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システム ISO9001 に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、期末において連結配当性向25%を基本とし、株主への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。当社株式におきましては、中間期末時点で株式会社ジャスダック証券取引所が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を上回っておりますが、当社株価が長期にわたり継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合にて慎重に対処いたしますと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 12%
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 株主資本当期利益率（ROE）：目標 8%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成15年9月中旬	平成16年9月中旬	平成17年9月中旬	平成16年3月	平成17年3月
売上高経常利益率	4.7%	11.9%	13.6%	9.4%	12.7%
自己資本比率	77.1%	74.6%	74.5%	72.8%	73.4%
株主資本当期利益率	-	-	-	7.1%	6.3%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC（System On Chip）による製品の差別化、新規格の高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（MPU・画像・通信・ソフト）の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、自社販売体制と外部協業の強化、そして海外マーケットへの進出の手がかりを確立しております。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立への取組みも継続しており、また、電気電子製品の化学物質(鉛含む)を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応を進めておりますが、その一つとして「蛍光X線分析装置」を導入いたしました。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して押し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

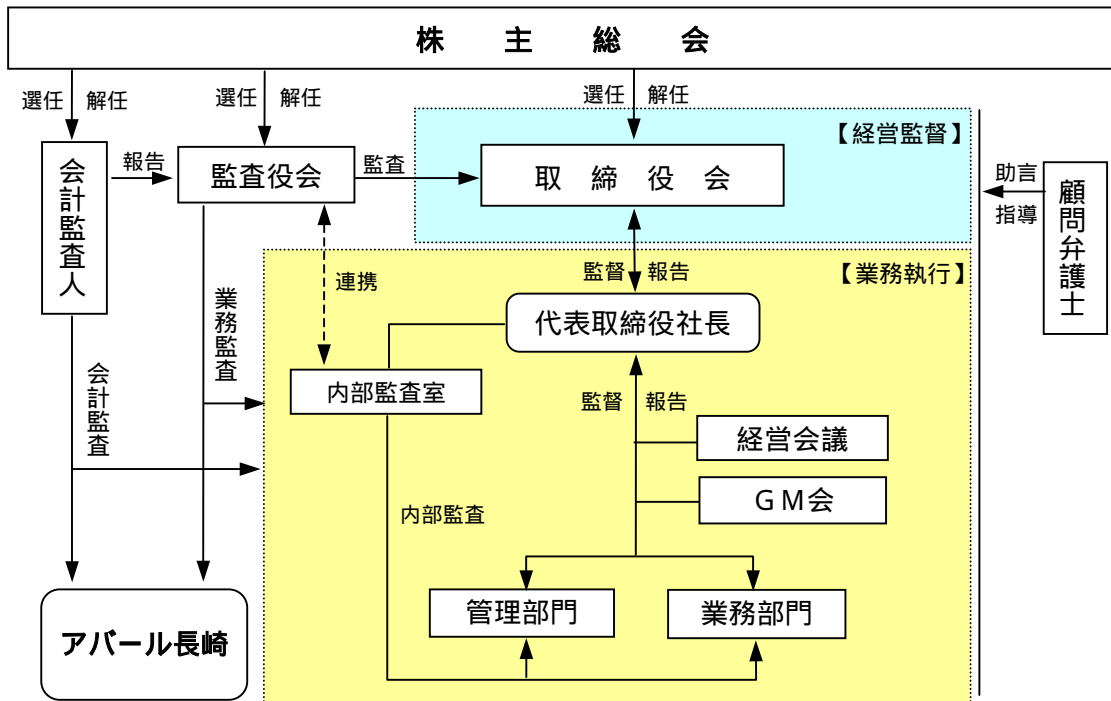
当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任(CSR)の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取組みを行います。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、5名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンツシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、営業、製品及び経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

また監査法人よりは、通常の会計監査のほかコーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査室を編成しており、業務の効率性、遵法性、財務諸表の信頼性確保などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会など会社の業務執行に係わるすべての重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足元には穏やかな景気回復にあるものの、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の2極化傾向は顕著になってまいりました。

雇用状況は改善しており、個人消費も持ち直してまいりましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり2極化傾向になってきております。一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来からの情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 3,904百万円（前年同期比 0.1%減）、経常利益 529百万円（前年同期比 14.0%増）、中間純利益 277百万円（前年同期比 55.4%増）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般の需要減は、期初の見通しよりは改善しましたが、顧客別の需要に温度差があり売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 1,608百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要減が響き売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 323百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。数年前から新たに加わった製品の需要が一巡しまして、売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 488百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により需要が大幅に減少しております、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 382百万円（前年同期比 24.5%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 340百万円（前年同期比 19.8%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとして PCI バス規格 (PCI-X バス含む)、Compact PCI バス規格、PCI Express バス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力いたしました。その結果、採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。特に前年度下期からの特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 620 百万円 (前年同期比 191.2%増) となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 140 百万円 (前年同期比 27.5%減) となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から 19 百万円増加し 10,490 百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が 94 百万円減少、受取手形及び売掛金が 212 百万円増加、また、たな卸資産が 57 百万円減少等の結果 91 百万円増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が 7 百万円減少、無形固定資産が 12 百万円増加、投資その他の資産 76 百万円減少し、結果、71 百万円減少となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末から 142 百万円減少の 2,183 百万円となりました。資本の部につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末から 129 百万円増加し 7,811 百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2 4 1	8 4	1, 1 1 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 6 0	2 6 7	2 0 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8 1	1 1 1	8 2
現金及び現金同等物の増減額	0	2 9 4	8 2 5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1, 1 9 5	1, 7 2 6	2, 0 2 1

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上、賞与引当金の増加、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、84 百万円の増加 (前年同期 241 百万円の増) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等の増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、267 百万円の減少 (前年同期 160 百万円の減) となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、183 百万円の減少 (前年同期 81 百万円の増) であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、111 百万円の減少 (前年同期 81 百万円の減) となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、294 百万円減少し、1,726 百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項目	平成15年9月中旬	平成16年9月中旬	平成17年9月中旬	平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率(%)	77.1	74.6	74.5	72.8	73.4
時価ベースの株主資本比率(%)	35.4	42.9	61.6	56.5	50.1

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式は除く） / 総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、全般的に国内経済の足元は穏やかな景気回復にあるものの、業種別の市況格差、同一業種内での業績の2極化傾向はますます顕著になるものと思われま

す。雇用情勢は緩和したとはいえ依然厳しさが継続し、所得格差の拡大などにより個人消費の回復は全体には及んでおりません。また、中国経済拡大等による、原油価格の高騰を筆頭に各種原材料価格の高値圧力など、先行き経済への不安要素は多々あり楽観できない状況と推測しております。

一方、当社グループに関連の深い半導体・液晶製造装置関連の市況は、期初の需要減見通しよりは改善されておりますが、未だ不透明感は拭えない状況であります。当社グループはその影響を受けると同時に需要構造の変化と市場競争の激化は継続し、また、需要の顧客ごとの温度差によって当社グループをとりまく下期の半導体製造装置市況は、予断を許さない状況になるものと推測しております。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましては、上期並を維持できるものと推測しております。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連及び組込みモジュール関連は上期並を維持しますが、計測通信機器関連は上期の大口需要が一段落した影響を受けて、上期に比して厳しい状況になるものと推測しております。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	7,620	百万円（前年比 2.0%減）
経常利益	910	百万円（前年比 7.6%減）
当期純利益	490	百万円（前年比 3.9%増）

単独業績見通し

売上高	4,850	百万円（前年比 0.8%減）
経常利益	500	百万円（前年比 9.3%減）
当期純利益	340	百万円（前年比 15.3%増）

配当は期末において、1株当たり15円の配当を実施させていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置

メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は60%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼にこたえてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,301,212		2,032,602		2,126,994	
2. 受取手形及び売掛金	1,524,849		1,617,791		1,405,375	
3. 有価証券	53,453		41,600		20,045	
4. たな卸資産	1,515,293		1,333,917		1,391,445	
5. 繰延税金資産	104,140		119,237		100,267	
6. 未収入金	652,658		608,198		641,265	
7. その他	45,027		36,422		13,428	
8. 貸倒引当金	694		471		631	
流動資産合計	5,195,941	54.1	5,789,300	55.2	5,698,192	54.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	791,504		750,201		772,466	
(2) 土地	1,316,699		1,316,699		1,316,699	
(3) その他	383,746		396,376		381,514	
有形固定資産合計	2,491,950	26.0	2,463,278	23.5	2,470,681	23.6
2. 無形固定資産	68,077	0.7	82,497	0.8	70,103	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,781,042		2,111,131		2,196,055	
(2) 繰延税金資産	14,265		35,055		26,124	
(3) その他	46,815		9,363		10,274	
(4) 貸倒引当金	1,422		317		317	
投資その他の資産合計	1,840,701	19.2	2,155,233	20.5	2,232,137	21.3
固定資産合計	4,400,729	45.9	4,701,009	44.8	4,772,922	45.6
資産合計	9,596,671	100.0	10,490,309	100.0	10,471,114	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	921,801		811,789		865,927	
2. 未払法人税等	142,172		228,327		226,980	
3. 賞与引当金	174,668		189,618		136,835	
4. その他	120,240		161,766		261,466	
流動負債合計	1,358,883	14.1	1,391,501	13.3	1,491,209	14.2
固定負債						
1. 繰延税金負債	428,632		566,213		593,939	
2. 退職給付引当金	149,934		135,966		142,703	
3. 役員退職慰労引当金	91,067		89,811		97,814	
4. その他	-		20		-	
固定負債合計	669,634	7.0	792,011	7.5	834,457	8.0
負債合計	2,028,517	21.1	2,183,513	20.8	2,325,667	22.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	408,266	4.3	495,370	4.7	463,207	4.4
(資本の部)						
資本金	2,354,094	24.5	2,354,094	22.4	2,354,094	22.5
資本剰余金	2,459,452	25.6	2,459,559	23.5	2,459,452	23.5
利益剰余金	1,640,700	17.1	2,091,525	19.9	1,933,800	18.5
その他有価証券評価差額金	827,355	8.6	1,020,981	9.7	1,057,240	10.1
自己株式	121,716	1.2	114,735	1.0	122,347	1.2
資本合計	7,159,886	74.6	7,811,426	74.5	7,682,240	73.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,596,671	100.0	10,490,309	100.0	10,471,114	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
売上	高		3,907,526	100.0		3,904,875	100.0		7,775,439	100.0
売上原価	原		2,759,533	70.6		2,679,563	68.6		5,420,184	69.7
売上総利益	利		1,147,993	29.4		1,225,311	31.4		2,355,254	30.3
販売費及び一般管理費	費		715,868	18.3		727,177	18.6		1,426,386	18.3
営業利益	益		432,124	11.1		498,134	12.8		928,868	12.0
営業外収益	益									
1. 受取利息	息	403			278			800		
2. 受取配当金	金	12,225			19,103			13,493		
3. 有価証券売却益	益	13,038			6,168			26,702		
4. 仕入割引	引	1,957			1,457			3,282		
5. 貸借収入	入	1,974			1,157			3,904		
6. その他の営業外費用	用	4,077	33,677	0.9	3,073	31,238	0.8	7,294	55,476	0.7
1. 有価証券評価損	損	1,679			-			-		
2. その他の特別利益	益	6	1,686	0.1	137	137	0.0	17	17	0.0
経常利益	益		464,115	11.9		529,235	13.6		984,327	12.7
特別利益	益									
1. 貸倒引当金戻入益	益	432			160			495		
2. 固定資産売却益	益	450			-			450		
3. 投資有価証券売却益	益	16,091			-			16,091		
4. 投資有価証券償還益	益	-	16,973	0.4	1,630	1,791	0.0	1,561	18,597	0.2
特別損失	失									
1. 固定資産除却損	損	648			658			3,376		
2. 固定資産売却損	損	-			1,072			-		
3. 減損損失	失	154,900			-			154,900		
4. 投資有価証券評価損	損	999	156,548	4.0	-	1,730	0.0	999	159,276	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益	益		324,541	8.3		529,295	13.6		843,648	10.9
法人税、住民税及び事業税	税	138,434			228,241			308,554		
法人税等調整額	額	25,147	113,286	2.9	31,201	197,040	5.1	24,141	284,412	3.7
少数株主利益	益		32,712	0.8		54,851	1.4		87,594	1.1
中間(当期)純利益	益		178,541	4.6		277,404	7.1		471,641	6.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,459,452		2,459,452		2,459,452
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		-	107	107		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,459,452		2,459,559		2,459,452
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,544,447		1,933,800		1,544,447
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	178,541	178,541	277,404	277,404	471,641	471,641
利益剰余金減少高						
1. 配当金	69,212		99,946		69,212	
2. 役員賞与	13,076	82,288	19,732	119,678	13,076	82,288
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,640,700		2,091,525		1,933,800

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	324,541	529,295	843,648
減価償却費	74,737	82,579	164,937
減損損失	154,900	-	154,900
賞与引当金の増減額(減少:)	55,188	52,783	17,355
受取利息及び受取配当金	12,629	19,382	14,293
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	4,624	8,002	11,371
退職給付引当金の増減額(減少:)	7,056	6,737	14,287
固定資産除却損	648	658	3,376
固定資産売却損	-	1,072	-
固定資産売却益	450	-	450
有価証券売却益	13,038	6,168	26,702
有価証券評価損	1,679	-	-
投資有価証券評価損	999	-	999
投資有価証券売却益	16,091	-	16,091
投資有価証券償還益	-	1,630	1,561
売上債権の増減額(増加:)	20,517	212,415	98,956
たな卸資産の増減額(増加:)	16,590	57,528	140,438
未収入金の増減額(増加:)	18,087	33,067	17,473
仕入債務の増減額(減少:)	131,255	63,928	181,207
未払消費税等の増減額(減少:)	14,049	28,172	20,827
その他の	50,161	107,622	95,845
役員賞与の支払額	15,100	22,500	15,100
小計	335,472	280,424	1,300,436
利息及び配当金の受取額	12,619	19,381	14,334
法人税等の支払額	106,570	215,417	202,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,522	84,389	1,111,980
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	112,000	312,000	124,000
定期預金の払戻による収入	112,000	112,000	124,000
有価証券の償還による収入	-	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	2,000	12,921	2,000
投資有価証券の売却による収入	38,377	-	38,377
有形固定資産の取得による支出	203,910	53,630	261,838
無形固定資産の取得による支出	12,491	25,927	32,975
投資有価証券の分配金による収入	16,500	13,000	38,800
その他の	3,341	2,083	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,182	267,395	203,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	704	530	1,335
自己株式の売却による収入	-	8,250	-
配当金の支払額	68,058	98,852	68,509
少数株主への配当金の支払額	12,750	20,250	12,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,512	111,383	82,594
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	173	294,389	825,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,419	2,021,029	1,195,419
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,195,246	1,726,640	2,021,029

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(４)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(５)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,202	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,950	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,901

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>160,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,390</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,420</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,721</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>280,551</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>450</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>648</td></tr> <tr><td>合計</td><td>648</td></tr> </table> <p>5. 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。</p> <p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	給与手当・賞与	160,209	賞与引当金繰入額	44,390	広告宣伝費	15,649	減価償却費	14,420	租税公課	18,721	研究開発費	280,551	その他	450	合計	450	その他	648	合計	648	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>185,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,850</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,259</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,341</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>265,706</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,072</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>658</td></tr> <tr><td>合計</td><td>658</td></tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. _____</p>	給与手当・賞与	185,655	賞与引当金繰入額	49,850	広告宣伝費	16,659	減価償却費	15,259	租税公課	18,341	研究開発費	265,706	その他	1,072	合計	1,072	その他	658	合計	658	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>393,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,890</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>29,477</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,530</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>35,191</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>555,684</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>450</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,376</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	給与手当・賞与	393,268	賞与引当金繰入額	34,890	広告宣伝費	29,477	減価償却費	30,530	租税公課	35,191	研究開発費	555,684	その他	450	合計	450	建物	1,175	その他	2,201	合計	3,376	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-
給与手当・賞与	160,209																																																																															
賞与引当金繰入額	44,390																																																																															
広告宣伝費	15,649																																																																															
減価償却費	14,420																																																																															
租税公課	18,721																																																																															
研究開発費	280,551																																																																															
その他	450																																																																															
合計	450																																																																															
その他	648																																																																															
合計	648																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																													
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-																																																																													
給与手当・賞与	185,655																																																																															
賞与引当金繰入額	49,850																																																																															
広告宣伝費	16,659																																																																															
減価償却費	15,259																																																																															
租税公課	18,341																																																																															
研究開発費	265,706																																																																															
その他	1,072																																																																															
合計	1,072																																																																															
その他	658																																																																															
合計	658																																																																															
給与手当・賞与	393,268																																																																															
賞与引当金繰入額	34,890																																																																															
広告宣伝費	29,477																																																																															
減価償却費	30,530																																																																															
租税公課	35,191																																																																															
研究開発費	555,684																																																																															
その他	450																																																																															
合計	450																																																																															
建物	1,175																																																																															
その他	2,201																																																																															
合計	3,376																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																													
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-																																																																													

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 1,301,212	現金及び預金勘定 2,032,602	現金及び預金勘定 2,126,994
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 316,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 116,000
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,033	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,037	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,035
現金及び現金同等物 <u>1,195,246</u>	現金及び現金同等物 <u>1,726,640</u>	現金及び現金同等物 <u>2,021,029</u>

4.セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">26,868</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">26,919</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,624 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,236 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,861 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,838 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合 計	46,210	26,919	19,291	1年内	7,624 千円	1年超	12,236 千円	合 計	19,861 千円	支払リース料	6,104 千円	減価償却費相当額	4,838 千円	支払利息相当額	309 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> <td style="text-align: right;">10,607</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">13,513</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,825</td> <td style="text-align: right;">24,121</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,707 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,124 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,132 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合 計	44,825	24,121	20,704	1年内	6,707 千円	1年超	14,417 千円	合 計	21,124 千円	支払リース料	4,444 千円	減価償却費相当額	4,132 千円	支払利息相当額	284 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,298</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">11,579</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">37,640</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,819 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,819 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,721 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">571 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	合 計	37,640	22,232	15,407	1年内	6,819 千円	1年超	8,999 千円	合 計	15,819 千円	支払リース料	10,408 千円	減価償却費相当額	8,721 千円	支払利息相当額	571 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594																																																																																															
無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																																																																															
合 計	46,210	26,919	19,291																																																																																															
1年内	7,624 千円																																																																																																	
1年超	12,236 千円																																																																																																	
合 計	19,861 千円																																																																																																	
支払リース料	6,104 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,838 千円																																																																																																	
支払利息相当額	309 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876																																																																																															
無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																																																																															
合 計	44,825	24,121	20,704																																																																																															
1年内	6,707 千円																																																																																																	
1年超	14,417 千円																																																																																																	
合 計	21,124 千円																																																																																																	
支払リース料	4,444 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,132 千円																																																																																																	
支払利息相当額	284 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645																																																																																															
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762																																																																																															
合 計	37,640	22,232	15,407																																																																																															
1年内	6,819 千円																																																																																																	
1年超	8,999 千円																																																																																																	
合 計	15,819 千円																																																																																																	
支払リース料	10,408 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,721 千円																																																																																																	
支払利息相当額	571 千円																																																																																																	

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	387,882	1,754,198	1,366,315	株 式	390,829	2,090,638	1,699,808	株 式	387,882	2,147,054	1,759,171
債 券				債 券				債 券			
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-
社 債	40,808	43,420	2,611	社 債	9,975	9,515	459	社 債	8,369	10,010	1,640
その他	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	-
その 他	16,782	23,844	7,062	その 他	16,782	31,563	14,781	その 他	16,782	27,003	10,221
合 計	445,472	1,821,462	1,375,989	合 計	417,586	2,131,716	1,714,130	合 計	413,033	2,184,067	1,771,033
<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>			
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)			
区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,000		非上場株式		3,000		非上場株式		3,000	
マネー・マネージメント・ファンド		10,033		マネー・マネージメント・ファンド		10,037		マネー・マネージメント・ファンド		10,035	
合 計		13,033		投資事業有限責任組合		7,978		投資事業有限責任組合		18,998	
				合 計		21,016		合 計		32,034	
<p>(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。</p>								<p>(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。</p>			

7. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
受注製品	半導体製造装置関連	1,313,910	53.2	1,278,838	2.7	2,467,495	12.6
	産業用制御機器	436,587	110.8	252,042	42.3	575,374	16.7
	計測機器	357,880	27.6	391,768	9.5	955,584	17.2
	小計	2,108,378	35.2	1,922,648	8.8	3,998,453	8.1
自社製品	組込みモジュール	311,393	25.0	216,899	30.3	532,175	0.9
	画像処理モジュール	135,880	34.5	163,577	20.4	261,430	14.4
	計測通信機器	113,333	57.3	280,666	147.6	344,630	66.7
	小計	560,607	32.8	661,143	17.9	1,138,236	17.0
合計	2,668,986	34.7	2,583,792	3.2	5,136,690	10.0	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況及び販売状況

受注高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	1,728,312	83.2	1,547,378	10.5	3,377,738	23.5
産業用制御機器	318,936	4.0	378,280	18.6	596,118	10.4
計測機器	460,648	45.4	435,449	5.5	1,089,489	21.0
合計	2,507,897	19.8	2,361,107	5.9	5,063,346	5.9

受注残高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	272,955	56.4	253,494	7.1	315,025	4.2
産業用制御機器	96,919	16.6	146,498	51.2	91,315	39.2
計測機器	293,296	38.0	271,001	7.6	324,109	15.9
合計	663,170	13.2	670,993	1.2	730,449	15.5

販売実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
受注製品	半導体製造装置関連	1,784,323	75.1	1,608,909	9.8	3,391,680	27.7
	産業用制御機器	372,154	37.9	323,097	13.2	654,940	10.1
	計測機器	552,649	2.8	488,557	11.6	1,150,677	3.5
	小計	2,709,127	45.9	2,420,563	10.7	5,197,297	17.0
自社製品	組込みモジュール	506,795	13.9	382,539	24.5	903,414	7.7
	画像処理モジュール	284,093	23.4	340,206	19.8	584,112	13.7
	計測通信機器	213,091	26.2	620,626	191.2	777,009	81.8
	小計	1,003,980	18.9	1,343,371	33.8	2,264,537	18.0
商品	自社製品関連商品	194,418	65.5	140,939	27.5	313,604	8.1
合計	3,907,526	38.6	3,904,875	0.1	7,775,439	16.0	

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 21 日

会 社 名 株式会社アバールデータ
 コー ド 番 号 6918

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 嶋村 清
 問合せ先責任者 総務部 セールスマージャー 大関拓夫
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
 中間配当支払開始日 -

T E L (042)732-1000
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,451	(4.6)	197	(20.2)	275	(10.1)
16 年 9 月中間期	2,568	(40.8)	246	(472.6)	306	(370.3)
17 年 3 月期	4,888	(11.7)	466	(54.6)	551	(65.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	195	(48.9)	25	44
16 年 9 月中間期	131	(67.1)	17	09
17 年 3 月期	295	(16.4)	36	65

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 7,694,450 株 16 年 9 月中間期 7,689,711 株 17 年 3 月期 7,689,182 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における「-」セト表示は、対前年中間期(対前年同期)増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	0	—	—
16 年 9 月中間期	0	0	—	—
17 年 3 月期	—	—	13	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	8,415	6,816	81.0	883	84
16 年 9 月中間期	7,885	6,370	80.8	828	50
17 年 3 月期	8,550	6,763	79.1	877	98

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 7,712,378 株 16 年 9 月中間期 7,689,278 株 17 年 3 月期 7,688,178 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 352,164 株 16 年 9 月中間期 375,264 株 17 年 3 月期 376,364 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,850	500	340	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 09 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	934,365		1,625,532		1,564,727	
2. 受取手形	379,855		259,254		270,071	
3. 売掛金	741,740		705,921		696,107	
4. 有価証券	53,453		41,600		20,045	
5. たな卸資産	1,010,706		829,125		896,426	
6. 繰延税金資産	74,861		77,412		88,700	
7. 未収入金	647,002		605,398		635,819	
8. その他	15,404		15,106		10,810	
9. 貸倒引当金	694		471		631	
流動資産合計	3,856,695	48.9	4,158,881	49.4	4,182,078	48.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	735,559		693,818		713,573	
(2) 土地	1,109,898		1,109,898		1,109,898	
(3) その他	151,639		138,337		136,341	
有形固定資産合計	1,997,097	25.3	1,942,054	23.1	1,959,813	22.9
2. 無形固定資産	43,256	0.6	34,440	0.4	40,660	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,947,652		2,275,551		2,362,335	
(2) その他	42,023		5,052		5,809	
(3) 貸倒引当金	1,422		317		317	
投資その他の資産合計	1,988,253	25.2	2,280,286	27.1	2,367,827	27.7
固定資産合計	4,028,607	51.1	4,256,781	50.6	4,368,302	51.1
資産合計	7,885,302	100.0	8,415,663	100.0	8,550,380	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支 払 手 形		338,360		302,875		245,057	
2. 買 掛 金		271,937		253,703		302,702	
3. 未 払 法 人 税 等		46,205		68,140		141,055	
4. 賞 与 引 当 金		137,078		137,218		136,835	
5. そ の 他		80,765		77,816		157,956	
流動負債合計		874,347	11.1	839,754	10.0	983,606	11.5
固定負債							
1. 繰 延 税 金 負 債		429,133		566,713		594,440	
2. 退 職 給 付 引 当 金		149,934		135,966		142,703	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		61,352		56,696		66,400	
4. そ の 他		-		20		-	
固定負債合計		640,420	8.1	759,397	9.0	803,544	9.4
負債合計		1,514,768	19.2	1,599,152	19.0	1,787,150	20.9
(資本の部)							
資 本							
資 本 金		2,354,094	29.9	2,354,094	28.0	2,354,094	27.5
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		2,444,942		2,444,942		2,444,942	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		14,509		14,616		14,509	
資本剰余金合計		2,459,452	31.1	2,459,559	29.2	2,459,452	28.8
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		86,674		86,674		86,674	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		763,230		1,009,408		926,809	
利益剰余金合計		849,904	10.8	1,096,083	13.0	1,013,483	11.8
その他有価証券評価差額金		828,799	10.5	1,021,508	12.1	1,058,546	12.4
自 己 株 式		121,716	1.5	114,735	1.3	122,347	1.4
資本合計		6,370,534	80.8	6,816,510	81.0	6,763,229	79.1
負債・資本合計		7,885,302	100.0	8,415,663	100.0	8,550,380	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,568,445	100.0	2,451,247	100.0	4,888,346	100.0
売 上 原 価	1,874,510	73.0	1,768,107	72.1	3,531,287	72.2
売 上 総 利 益	693,934	27.0	683,140	27.9	1,357,059	27.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	447,069	17.4	486,061	19.9	890,207	18.2
営 業 利 益	246,864	9.6	197,078	8.0	466,852	9.6
営 業 外 収 益	61,248	2.4	78,630	3.2	84,395	1.7
営 業 外 費 用	1,686	0.1	137	0.0	15	0.0
経 常 利 益	306,426	11.9	275,571	11.2	551,232	11.3
特 別 利 益	16,523	0.6	1,791	0.1	18,147	0.4
特 別 損 失	156,028	6.0	1,712	0.1	156,776	3.3
税引前中間(当期)純利益	166,921	6.5	275,649	11.2	412,603	8.4
法人税、住民税及び事業税	44,852		71,165		131,669	
法人税等調整額	9,360	35,492	8,738	79,904	14,073	117,595
中間(当期)純利益	131,429	5.1	195,745	8.0	295,008	6.0
前期繰越利益	631,801		813,663		631,801	
中間(当期)未処分利益	763,230		1,009,408		926,809	

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 788,902	1.有形固定資産の減価償却累計額 846,698	1.有形固定資産の減価償却累計額 826,529

2. 中間損益計算書関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 107</p> <p>受取配当金 42,315</p> <p>仕入割引 1,957</p> <p>有価証券売却益 13,038</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>有価証券評価損 1,679</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 16,091</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 128</p> <p>減損損失 154,900</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,984</p> <p>無形固定資産 7,375</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 155</p> <p>受取配当金 66,893</p> <p>仕入割引 1,457</p> <p>有価証券売却益 6,168</p> <p>2.</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券償還益 1,630</p> <p>貸倒引当金戻入益 160</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 640</p> <p>固定資産売却損 1,072</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,919</p> <p>無形固定資産 7,385</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 222</p> <p>受取配当金 43,583</p> <p>仕入割引 3,282</p> <p>有価証券売却益 26,702</p> <p>2.</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 16,091</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 876</p> <p>減損損失 154,900</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当期において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,692</p> <p>無形固定資産 15,262</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-
場所	用途	種類	その他															
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-															
場所	用途	種類	その他															
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-															

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">26,868</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">26,919</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,624 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,236 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,861 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,819 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,477 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合計	46,210	26,919	19,291	1年内	7,624 千円	1年超	12,236 千円	合計	19,861 千円	支払リース料	4,819 千円	減価償却費相当額	4,477 千円	支払利息相当額	306 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> <td style="text-align: right;">10,607</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">13,513</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,825</td> <td style="text-align: right;">24,121</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,707 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,417 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,124 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,444 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,132 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合計	44,825	24,121	20,704	1年内	6,707 千円	1年超	14,417 千円	合計	21,124 千円	支払リース料	4,444 千円	減価償却費相当額	4,132 千円	支払利息相当額	284 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,298</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> <td style="text-align: right;">11,579</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,640</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,819 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,999 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,819 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,122 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,360 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">568 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	合計	37,640	22,232	15,407	1年内	6,819 千円	1年超	8,999 千円	合計	15,819 千円	支払リース料	9,122 千円	減価償却費相当額	8,360 千円	支払利息相当額	568 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594																																																																																															
無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																																																																															
合計	46,210	26,919	19,291																																																																																															
1年内	7,624 千円																																																																																																	
1年超	12,236 千円																																																																																																	
合計	19,861 千円																																																																																																	
支払リース料	4,819 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,477 千円																																																																																																	
支払利息相当額	306 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876																																																																																															
無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																																																																															
合計	44,825	24,121	20,704																																																																																															
1年内	6,707 千円																																																																																																	
1年超	14,417 千円																																																																																																	
合計	21,124 千円																																																																																																	
支払リース料	4,444 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,132 千円																																																																																																	
支払利息相当額	284 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645																																																																																															
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762																																																																																															
合計	37,640	22,232	15,407																																																																																															
1年内	6,819 千円																																																																																																	
1年超	8,999 千円																																																																																																	
合計	15,819 千円																																																																																																	
支払リース料	9,122 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,360 千円																																																																																																	
支払利息相当額	568 千円																																																																																																	

4. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。